

## 平成 25 年度 事業計画書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

社会における人々の安全かつ平穏な生活の確保を阻害する諸問題（安全問題）の解決に資する次の研究及び事業を行う。

### I 研究

(1) 暴力団排除に関する国民の意識調査（前年度からの継続事業）

暴力団対策として警察、関係機関、国民等の連携によって種々の対策が推進されているなか、暴力団排除に関する国民の意識を調査し、今後の対策の参考に資するため、本調査を前年度に実施したが完成に至らなかったため、引き続き実施する。

平成 24 年度は調査のための委員会を設置してアンケートを行った。

平成 25 年度は集計結果の分析を行って報告書を作成する。

(2) パチンコ依存問題に関する研究（4 カ年計画の 2 年目に当る。）

平成 24 年度は、委員会を設置するとともに文献や資料の収集を行った。

平成 25 年度は、社会調査等を実施する。

### II 事業

(1) 第 22 回全国小学生作文コンクール「わたしたちのまちのおまわりさん」（継続事業）  
コンクール及び表彰式を当年度第 3 四半期に実施する。

(2) 社会安全フォーラムの開催（継続事業）

高齢者犯罪対策を効果的に推進するため、犯罪の現状や諸外国の対応等を素材に内外の実務者等による「高齢者犯罪の実態と対策」に関するフォーラムを当年度第 3 四半期に実施する。

(3) 公開シンポジウム「家族崩壊・児童虐待の現状と対策を考える」の開催（新規事業）  
(日本犯罪学会との共催事業)

我が国の社会は、少子化、単身家庭の増加等、家族形態の急速な変化に直面し、平成 12 年の「児童虐待防止等に関する法律」制定後も児童虐待相談対応事案が増加し続けている。

その家族崩壊・児童虐待の現状について、犯罪学的考察を加え、有効な社会的対応システムについて考察するためのシンポジウムを当年度第 3 四半期に実施する。

### III 助成

(1) 研究助成（継続事業）

安全問題に関する領域を研究対象としている研究者、実務担当者等に対する助成を行う。

当年度は、1 月 20 日開催の選考委員会の審査を経た一般研究助成 6 件（応募数は 24 件）、若手研究助成 5 件（応募数は 10 件）の研究に対する助成を行う。

(表 1 「2013 年度研究助成対象」 参照)

(2) 広域安全事業に対する助成 (継続事業)

国内において全国規模又は複数の都道府県以上の広域にわたって行われる、地域社会の連携による安全・安心なまちづくり、子どもの安全対策、女性を守る対策、少年の非行防止と健全育成及び犯罪被害者対策等の事業に対する助成を行う。

当年度は、平成 25 年 1 月 16 日開催の基本事業審議委員会において審査を経た 19 団体・25 事業 (応募数は、21 団体・28 事業。) に対して助成を行う。

(表 2 「平成 25 年度 広域安全事業 助成計画」 参照)

基本事業審議委員会委員名簿 (敬称略)

役 職	氏 名
副理事長	市原 高明
理 事	石橋 保彦
理 事	小出 治
理 事	牧野 暢男
評 議 員	五十嵐 忠行

(3) 県域安全事業に対する助成 (新規事業)

一の都道府県の域内において、複数の市町村にわたってあるいは都道府県全域において行われる、地域社会の連携による安全・安心なまちづくり、子どもの安全対策、女性を守る対策、少年の非行防止と健全育成及び犯罪被害者対策等の事業に対する助成を行う。

当年度は、平成 25 年 1 月 16 日開催の基本事業審議委員会において審査を経た 14 団体・14 事業 (応募数は、59 団体・59 事業。) に対する助成を行うとともに 4 月に追加公募を行う。

(表 3 「平成 25 年度 県域安全事業 助成計画」 参照)

(4) 暴力団排除事業に対する助成 (継続事業)

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となつて行われるものに対する助成を通年公募の方法により行う。

(5) 東日本大震災の被災地域に対する特別助成 (7 カ年計画の 3 年目に当る。)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に係る被災地域における公共の安全と秩序の維持に寄与する事業に対する助成を 4 月に公募を行い、6 月に「東日本大震災特別助成選考委員会」を開催して助成対象事業を選考する。

表1

## 2013年度研究助成対象

## &lt;A 一般研究助成&gt;

(敬称略、五十音順)

	所属 氏名	研究テーマ	申請額
1	国立大学法人 千葉大学大学院 博士後期課程4年 大宮 宗一郎	受刑者の特性理解とその特性に基づいたフォロー アップ・プログラムの開発	259.8 万円
2	特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アディク ション研究所 事務局長 尾田 真言	地域社会における薬物事犯者の再犯防止支援	195 万円
3	国立大学法人 千葉大学教授 羽間 京子	非行少年の将来認知の特徴を踏まえた保護観察に おける関与のあり方	100 万円
4	独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 診断治療開発研究室長 松本 俊彦	いわゆる「脱法ハーブ」乱用者の実態、心理的社会的 ・精神医学的特徴、ならびにその治療法に関する 包括的研究	300 万円
5	学校法人 拓殖大学 教授 守山 正	公的犯罪統計と体感治安の乖離に関する日英比較 研究	300 万円
6	国立大学法人 琉球大学 准教授 矢野 恵美	地域と刑務所の共生・共創は可能か	300 万円

※ 一般研究助成対象 (6件) 総額 1454.8万円

## &lt;B 若手研究助成&gt;

(敬称略、五十音順)

	所属 氏名	研究テーマ	申請額
1	福島刑務所 処遇カウンセラー 岩倉 希	犯罪者の環境認知と犯罪行動ー住宅侵入犯による 環境特性評価と犯罪行動の関連ー	100 万円
2	国立大学法人 名古屋大学 助教 宇野 洋太	触法者におけるリスクアセスメントのための知的発達 評価技法の研究および開発	100 万円
3	公立大学法人 会津大学短期大学部 講師 大原 天青	児童自立支援施設入所児童の社会文化的な変遷と 支援の効果に関する実証的研究	100 万円
4	国立大学法人 東京大学 博士後期課程 鈴木 舞	裁判での科学鑑定の効果的な利用に関する実証的 研究	93 万円
5	国立大学法人 東京大学大学院 博士課程2年 高野 歩	薬物使用に関する問題を持つ人に対するインターネット を介した認知行動療法プログラムの開発と評価	100 万円

※ 若手研究助成対象 (5件) 総額 493 万円

表 2

## 平成25年度 広域安全事業 助成計画

(単位:万円)

事業名	実施団体名	助成額
<b>A 地域社会との連携による安全・安心なまちづくり</b>		
1 懸賞論文募集事業	(公財) 公共政策調査会	223
2 全国地域安全運動中央大会	(公財) 全国防犯協会連合会	300
<b>B 子どもの安全対策</b>		
3 カンボジアにおける子どもの人身取引防止のための警察支援事業	NPO かものはしプロジェクト	300
4 地域における虐待防止ネットワークづくり	NPO 子育てパレット	300
5 子どもの性の商品化を止められるか:連続セミナーの実施事業	NPO ポラリスプロジェクトジャパン	91
<b>C 女性を守る対策</b>		
6 男性と共に取り組む女性への暴力のない地域づくり~ホワイトリボンキャンペーン	NPO 女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ	222
7 DV・虐待・性暴力等による被害女性支援のための関係者研修事業	(公財) 日本キリスト教婦人矯風会	241
<b>D 高齢者を守る対策</b>		
8 振り込め詐欺被害防止DVDの作成	(公財) 全国防犯協会連合会	300
<b>E 少年の非行防止と健全育成</b>		
9 季刊誌「青少年問題」の刊行	(一財) 青少年問題研究会	150
10 全国少年警察学生ボランティア研修会	(公社) 全国少年警察ボランティア協会	253
11 少年問題シンポジウム	(公社) 全国少年警察ボランティア協会	219
12 不登校の親・子どもに向けた専門誌「Fonte」の発行	NPO 全国不登校新聞社	80
13 保護者を対象としたいじめ・不登校・ひきこもり講座	NPO 全国不登校新聞社	76
14 各地の万引対策の活動を調査し、冊子にまとめる	NPO 全国万引犯罪防止機構	300
15 家族・支援者向け講座「発達障害と思春期」	NPO 非行克服支援センター	64
16 「非行」専用 電話無料相談会の開催	NPO 非行克服支援センター	71
17 第6回青少年非行防止自作ビデオコンクール	NPO POLICEチャンネル	145
<b>F 組織犯罪対策(助成申請なし)</b>		
<b>G 薬物銃器対策</b>		
18 薬物事犯者に対する薬物研修事業	NPO アジア太平洋地域アディクション研究所	200
19 薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発資材の作成	(公財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	300
<b>H 犯罪被害者支援</b>		
20 九州・沖縄犯罪被害者連絡会 宿泊交流会事業	九州・沖縄犯罪被害者連絡会(みどりの風)	100
21 犯罪被害者個別支援事業	九州・沖縄犯罪被害者連絡会(みどりの風)	89
22 犯罪被害者支援啓発ポスター・小冊子・葉の作成	認NPO 全国被害者支援ネットワーク	294
<b>I 犯罪情勢に対応した対策</b>		
23 第21回海外安全対策会議	(公財) 公共政策調査会	192
24 住宅を対象とした侵入犯罪対策に関する広報啓発用のチラシの作成	日本ロックセキュリティ協同組合	300
25 知的財産権保護のための広報啓発ポスター及びリーフレットの作成	不正商品対策協議会	300
<b>事業・団体数合計 (25事業/19団体)</b>	<b>助成金合計</b>	<b>5,110</b>

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 (一財)…一般財団法人  
認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

表 3

## 平成25年度 県域安全事業 助成計画

(単位:万円)

事業名	実施団体名	助成額
<b>A 地域社会との連携による安全・安心なまちづくり</b>		
1 防犯ボランティア地域交流会	(公財) 鹿児島県防犯協会	63
2 防犯ボランティア地域交流会の開催	(公社) 宮城県防犯協会連合会	26
3 防犯ボランティア地域交流会	(公社) 山口県防犯連合会	33
<b>B 子どもの安全対策</b>		
4 被災地における児童虐待予防・啓発事業	CAPみやぎ	81
<b>C 女性を守る対策</b>		
5 子どもと女性のためのすぐに役立つ自助防衛対策講座	NPO 思いをつなぐ会	90
6 DV・性暴力被害女性のための専門相談窓口の開設・運営	認NPO サバイバルネット・ライフ	65
7 災害避難所・仮設住宅における、性犯罪被害防止対策事業	NPO TEAM笑美S	61
8 女性を守る対策事業	NPO ヒューマンケアセンター愛の手	91
9 女性の防犯対策WEN-DO普及講演	NPO ホワイトベル	72
<b>D 高齢者を守る対策</b>		
10 高齢者等を消費者被害等から守るための成年後見制度推進事業	多摩西北部高齢者・障害者サポート協会	50
<b>E 少年の非行防止と健全育成</b>		
11 学生ボランティアによる矯正施設出所者への社会生活支援事業	NPO 風の家	100
12 いじめ防止プログラムの普及促進事業	NPO くまもと子どもの人権テーブル	56
13 地域ふれあい事業	(公社) 福岡県少年警察ボランティア協会	15
<b>F 組織犯罪対策(助成申請なし)</b>		
<b>G 薬物銃器対策(助成申請なし)</b>		
<b>H 犯罪被害者支援</b>		
14 犯罪被害者支援サポーター養成講座	NPO 被害者支援ネットワーク佐賀VOISS	96
<b>I 犯罪情勢に対応した対策(助成申請なし)</b>		
事業・団体数合計 (14事業/14団体)	助成金合計	899

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人

認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人